

2022年度事業計画書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

NPO法人近畿アグリハイテク

近畿地域(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、福井県)における農林水産・食品バイオテクノロジー等先端技術(以下「アグリハイテク」という)の研究および技術開発の推進、並びにこれによる農林水産・食品産業の発展に寄与するため、下記の事業を実施する。

今年度、農林水産省が公募した「『知』の集積による産学連携支援事業」(以下委託事業)に、(公社)農林水産・食品産業技術振興協会(JATAFF)他、全国5つの団体とコンソーシアムを作って応募し、委託を受けることができた。農林水産省では、本事業の目的を“商品化・事業化に向けた産学連携による研究開発を推進するため、コーディネーターを全国に配置し、民間企業等が行う商品化・事業化に向けた研究開発や、農林水産・食品分野と様々な分野が連携した研究開発の促進を図ること”、としており、当会の事業趣旨と一致している。そこで、本委託事業を活用しながら、今年度も当法人の事業を推進する。

1. 農林水産業の生産現場や産業界の技術的課題及び研究開発ニーズの収集および技術シーズや関連情報の収集・提供

- ・企業や公設試、農家や現場指導者への訪問・相談・Web 対応等を通じて、農林水産業の生産現場における技術的課題や食品産業界の研究開発ニーズを収集する。同様に訪問活動や面談活動の中で大学、国研、公設試、企業等の持つシーズを収集する。
- ・地域の農林水産業に関する報道記事等をファイリングすることにより農業農村の動きや新しいシーズの把握に努める。農林水産技術会議、農業会議、その他の機関等から発出される関連情報についても収集する。
- ・収集した技術シーズのうち活用可能な技術(シーズ)情報については、速やかに特許検索を行い、農林水産業・食品産業の課題解決に有効と思われるものを幅広く選択し、全文の Pdf ファイルを印刷・保存するとともに、全文検索出来るようデータベース化を図る。
- ・過去のコーディネート活動(CD 活動)の蓄積は、今後の活動を進める上での貴重な資源であるため、これらの CD 活動の記録についてデータベース化し、検索・利用することにより活動の効率化を図る。
- ・収集した技術シーズや関連情報は、メールニュースの発信、ホームページへの掲載等を通じて幅広く会員等に提供するとともに、マッチングや新たな相談活動等において活用する。

2. 産学連携等のためのマッチング

- ・公設試・独法の産学連携部署、農政局はじめ国・府県の行政組織等とのこれまでの連携を基本にして、これらの産学連携支援組織とのネットワークを活用して農林水産分野以外とも繋がりを強化し、農林水産業の生産現場や食品産業界の課題解決に向けて、農家や現場指導者、大学、国研、公設試、企業等との間のマッチングを支援する。
- ・これまでに訪問、面談等で対応した企業や公設試、大学等とのマッチング時に使用した資料は、専用のロッカーに保存するほか、データベース化してある過去の相談記録や CD 活動に用いた特許情報等を活用して商品化・事業化に結びつくマッチングを支援する。
- ・相談案件に対応する中で可能なテーマについては研究会を組織するように提案を行い、研究者間や企業等との連携を支援する。

- ・東京で開催される「アグリビジネス創出フェア」にコンソーシアムとして出展し、会員と異分野・異業種企業との出会いのチャンスの増加を図る。
- ・従来の面談・訪問に加え、新型コロナウイルス感染症の状況にも対応するため、インターネット環境を活用した発信・支援の仕方として、Web 会議等を活用したコーディネート活動についても実施可能な体制を維持する。
- ・2012年に福井県立大学と締結した「産学連携推進の協力に関する協定」に基づく連携を引き続き維持する。

3. 研究開発資金制度の紹介等

- ・コンソーシアム内で共有している競争的資金の公募情報や、農林水産技術会議や諸団体から発出される競争的資金について収集した情報を基に、タイミングを失することなくメールニュース等で随時情報提供する。
- ・近畿農政局と連携しながら、産学連携に関する各種支援制度や支援機関の動向を絶えずフォローし、農商工連携、6次産業化等の各種支援制度の紹介もメールニュースで行う。
- ・関係機関等との共催により競争的資金制度説明会を開催し、競争的資金に関する情報を提供するとともに、個別相談会（Web 対応を含む）を開催して応募をめざす研究機関等を支援する。
- ・研究計画書や提案書の作成に際しては、それぞれの公募要領に即した提案となるよう内容や表現についてアドバイスし、ブラッシュアップ等の支援を行う。
- ・府県公設試でも競争的資金的な課題選抜を実施する事例があり、これらについても助言することで提案書作成能力の向上を支援する。
- ・共同研究による競争的資金取得支援等の成功事例についてホームページで紹介しており、この活動を継続する。

4. 商品化・事業化の支援

- ・専門型コーディネーターとして2名の弁理士と元東京高等裁判所（知的財産高等裁判所）専門委員に委嘱しており、協力を得ながら必要に応じて規制・規格等の調査・情報提供をすすめ、研究成果の知財化を支援する。
- ・東京で開催されるアグリビジネス創出フェアに、コンソーシアムとして出展する際に、これまで支援を行ってきた事業化・商品化を進める段階にある成果について、積極的な広報や商品化のためのアンケート等の実施に努める。
- ・競争的資金制度への応募支援によって採択された提案課題については、コーディネーターが研究支援者等として位置づけられており、研究総括者と相談のうえ研究推進会議に出席するなどして、実用化等研究の所期の目的が達成されるよう引き続き支援を行う。
- ・コンソーシアムの「事業化可能性調査」や府県の6次産業化、農商工連携支援制度等を活用し、研究成果の社会実装や事業化に導くためのビジネスモデルの確立を支援する。

5. セミナー・講演会等の開催

農業・農村現場の新たな動きとして持続的低密度社会を実現するための新しい農村政策が求められており、地方の中山間地への人の流れを加速し地域の活性化に貢献する研究開発への示唆となるような講演会を開催する。会員等の研究開発シーズや事業化・商品化ニーズの収集・提供等を支援する手段として、「みどりの食料システム戦略」の推進等に関連したセミナー・シンポジウムを開催する。過去の講演資料等のうち演者の承諾を得られたものについてはホームページで公開しているが、今後も個人情報の保護等に留意しながら公開可能な資料については積極的に掲載していく。

近畿産大豆生産・需要拡大協議会、西日本農業研究センター等の他団体からのセミナー・シンポジウムの共催や後援の依頼については、積極的に対応する。

6. 技術交流展示会の開催等

「アグリビジネス創出フェア2022」にコンソーシアムとして他の構成団体とともに積極的に参加し、産学連携支援により開発された成果の商品化や事業化に向けたアンケート調査や広報を行うとともに幅広い分野からの情報収集に努める。